

様式第 1 号（第 7 条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金（木質バイオマス熱利用設備）交付申請書

鹿角市再エネ推進補助金の交付を受けたいので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第 7 条の規定により、次の添付書類を添えて申請します。

添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 2 号）
- (2) 誓約書（様式第 3 号）
- (3) 補助対象経費等を確認できる書類（見積書等）
- (4) 設備等の仕様書等
- (5) 事業を実施する箇所の概略図
- (6) 事業を実施する箇所の現況写真
- (7) 市区町村の税の滞納がないことを証する書類（申請の日前 3 か月以内に発行されたもの）
- (8) 事業を営むことがわかる書類（所得税・法人税確定申告書の写し等。補助申請者が事業者の場合に限る。）
- (9) 設備等を整備する建物の所有状況がわかる書類
- (10) 建物所有者が設備等の設置に承諾した旨の書類（補助申請者以外の者が所有する建物において、設備を整備する場合に限る。）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - ① 木質バイオマス熱利用設備導入による CO2 排出量削減効果計算表
 - ② 伏図等設置箇所の詳細が分かるもの
 - ③ 住所要件を照明するもの（個人のみ）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市	
事業場等の所有者		
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	年 月 日	年 月 日
施工予定業者		

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：

型式：

能力：

数量：

■事業費内訳(税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費			
内：設備費			
内：業務費			
内：事務費			
外：その他			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助申請額 円×2/3=円【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	

2 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	円	円
対象内経費：設備費	円	円
対象内経費：業務費	円	円
対象内経費：事務費	円	円
対象外経費：その他経費	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	円
特定財源 (B)	円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) 補助対象額 円×2/3 = (補助申請額) 円

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
	900,000	100,000
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和7年7月1日	令和7年10月31日
施工予定業者	■■■■株式会社	

※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。

※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。

※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。

※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1台

■事業費内訳(税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000円 補助対象経費：900,000円

補助申請額 $900,000 \text{円} \times 2/3 = 600,000 \text{円} \approx 100,000 \text{円}$ 【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	✓
・商用化され、導入実績がある設備であること	✓
・中古設備ではないこと	✓
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	✓
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	✓
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	✓

2 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日環地域事発第240311号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	900,000 円
特定財源 (B)	0 円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	900,000 円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) 補助対象額 900,000 円 × 2/3 = 600,000 円 ÷ 100,000 円 (補助申請額) 100,000 円

様式第3号（第7条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名 印

電話番号

誓 約 書

鹿角市再エネ推進補助金の交付申請にあたり、次のとおり誓約し、及び同意します。

- 1 申請書（関係書類を含む。）の内容に虚偽がないこと。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう）ではないこと。
- 3 本補助金を活用し実施しようとする事業において、活用が認められない他補助金の交付を受けていないこと。
- 4 市が、補助金の交付事務の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、当該補助金の交付に関し必要な報告をし、又は調査に応じること。
- 5 虚偽その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき、又は補助金の交付後に交付要件に該当しないことが判明したときは、補助金を市に返還すること。
- 6 交付要件を確認するため、市が申請者に係る住民基本台帳及び課税情報に記録されている事項を閲覧すること。

様式第 6 号（第 10 条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金事業着手届

令和 年 月 日付け鹿指令補一により交付決定を受けた補助事業
に着手しましたので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第 10 条の規定により、届け出ます。

1 着手した年月日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金事業計画変更承認申請書・事業計画変更（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 により補助金の交付の決定を受けた事業の変更（廃止）について、承認を受けたいので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

1 変更（廃止）の内容

2 変更（廃止）の理由

3 補助金交付申請額 ￥

4 既決定額 ￥

5 増（△減）額 ￥

様式第9号（第13条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市 _____

事業所名 _____

代表者名 _____

電話番号 _____

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 _____ で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙）
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し（補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類）及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - (1) 契約書（本事業実施分に係る契約書で他のもの（住宅費など）が含まれていないこと
 - (2) 内訳書（単価・数量が確認できること）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市	
事業場等の所有者		
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	台	
事業費等	事業費(円)	補助金交付決定額 (円)
工期	着工年月日	完了年月日
	年 月 日	年 月 日
施工業者		

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：

型式：

能力：

数量：

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費			
内：設備費			
内：業務費			
内：事務費			
外：その他			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助申請額 円×2/3=円【上限 10 万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙 2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・法定耐用年数を経過するまで J-クレジット制度へ登録しないこと	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・熱利用のバイオマス依存率 (バイオマスの発熱量 ÷ (バイオマスと非バイオマスの発熱量) × 100) を 60%以上となっていること	

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	円	円
対象内経費：設備費	円	円
対象内経費：業務費	円	円
対象内経費：事務費	円	円
対象外経費：その他経費	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

様式第9号（第13条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市 _____

事業所名 _____

代表者名 _____

電話番号 _____

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 _____ で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙）
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し（補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類）及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - (1) 契約書（本事業実施分に係る契約書で他のもの（住宅費など）が含まれていないこと
 - (2) 内訳書（単価・数量が確認できること）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金交付決定額（円）
	900,000	100,000
工期	着工年月日	完了年月日
	令和7年7月1日	令和7年10月31日
施工業者	■■■■株式会社	

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1台

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000円 補助対象経費：900,000円

補助申請額 $900,000 \text{円} \times 2/3 = 600,000 \text{円} \approx 100,000 \text{円}$ 【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	✓
・商用化され、導入実績がある設備であること	✓
・中古設備ではないこと	✓
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	✓
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	✓
・熱利用のバイオマス依存率 (バイオマスの発熱量 ÷ (バイオマスと非バイオマスの発熱量) × 100) を 60%以上となっていること	✓

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

様式第 12 号 (第 19 条関係)

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金取得設備等処分承認申請書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 で交付の決定を受けた標記補助金
で取得した設備等を次の理由により処分したいので、承認を求めます。

処分したい理由

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

消費税及び地方消費税額確定報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 により交付決定を受けた補助金について、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第21条第3号の規定により、次のとおり別紙資料を添えて報告します。

- 1 補助金額（確定通知書により通知した額）

円

- 2 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る
消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額

円

- 3 別紙資料

- ア 補助事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
イ アに掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

様式第 1 号（第 7 条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金（木質バイオマス熱利用設備）交付申請書

鹿角市再エネ推進補助金の交付を受けたいので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第 7 条の規定により、次の添付書類を添えて申請します。

添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 2 号）
- (2) 誓約書（様式第 3 号）
- (3) 補助対象経費等を確認できる書類（見積書等）
- (4) 設備等の仕様書等
- (5) 事業を実施する箇所の概略図
- (6) 事業を実施する箇所の現況写真
- (7) 市区町村の税の滞納がないことを証する書類（申請の日前 3 か月以内に発行されたもの）
- (8) 事業を営むことがわかる書類（所得税・法人税確定申告書の写し等。補助申請者が事業者の場合に限る。）
- (9) 設備等を整備する建物の所有状況がわかる書類
- (10) 建物所有者が設備等の設置に承諾した旨の書類（補助申請者以外の者が所有する建物において、設備を整備する場合に限る。）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - ① 木質バイオマス熱利用設備導入による CO2 排出量削減効果計算表
 - ② 伏図等設置箇所の詳細が分かるもの
 - ③ 住所要件を照明するもの（個人のみ）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市	
事業場等の所有者		
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	年 月 日	年 月 日
施工予定業者		

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：

型式：

能力：

数量：

■事業費内訳(税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費			
内：設備費			
内：業務費			
内：事務費			
外：その他			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助申請額 円×2/3=円【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	

2 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	円	円
対象内経費：設備費	円	円
対象内経費：業務費	円	円
対象内経費：事務費	円	円
対象外経費：その他経費	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	円
特定財源 (B)	円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) 補助対象額 円×2/3 = (補助申請額) 円

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
	900,000	100,000
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和7年7月1日	令和7年10月31日
施工予定業者	■■■■株式会社	

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1台

■事業費内訳(税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000円 補助対象経費：900,000円

補助申請額 $900,000 \text{円} \times 2/3 = 600,000 \text{円} \approx 100,000 \text{円}$ 【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	✓
・商用化され、導入実績がある設備であること	✓
・中古設備ではないこと	✓
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	✓
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	✓
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	✓

2 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240311号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	900,000 円
特定財源 (B)	0 円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	900,000 円
補助申請額 (D) ※1 千円未満切り捨て	(計算式) 補助対象額 900,000 円 × 2/3 = 600,000 円 ÷ 100,000 円 (補助申請額) 100,000 円

様式第3号（第7条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名 印

電話番号

誓 約 書

鹿角市再エネ推進補助金の交付申請にあたり、次のとおり誓約し、及び同意します。

- 1 申請書（関係書類を含む。）の内容に虚偽がないこと。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう）ではないこと。
- 3 本補助金を活用し実施しようとする事業において、活用が認められない他補助金の交付を受けていないこと。
- 4 市が、補助金の交付事務の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、当該補助金の交付に関し必要な報告をし、又は調査に応じること。
- 5 虚偽その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき、又は補助金の交付後に交付要件に該当しないことが判明したときは、補助金を市に返還すること。
- 6 交付要件を確認するため、市が申請者に係る住民基本台帳及び課税情報に記録されている事項を閲覧すること。

様式第 6 号（第 10 条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金事業着手届

令和 年 月 日付け鹿指令補一により交付決定を受けた補助事業
に着手しましたので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第 10 条の規定により、届け出ます。

1 着手した年月日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

鹿角市長 様

報告者 住所 鹿角市 _____

事業所名 _____

代表者名 _____

電話番号 _____

鹿角市再エネ推進補助金事業計画変更承認申請書・事業計画変更（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 _____ により補助金の交付の決定を受けた事業の変更（廃止）について、承認を受けたいので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

1 変更（廃止）の内容

2 変更（廃止）の理由

3 補助金交付申請額 ¥ _____

4 既決定額 ¥ _____

5 増（△減）額 ¥ _____

様式第9号（第13条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市 _____

事業所名 _____

代表者名 _____

電話番号 _____

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 _____ で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙）
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し（補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類）及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - (1) 契約書（本事業実施分に係る契約書で他のもの（住宅費など）が含まれていないこと
 - (2) 内訳書（単価・数量が確認できること）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市	
事業場等の所有者		
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	台	
事業費等	事業費(円)	補助金交付決定額 (円)
工期	着工年月日	完了年月日
	年 月 日	年 月 日
施工業者		

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：

型式：

能力：

数量：

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費			
内：設備費			
内：業務費			
内：事務費			
外：その他			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助申請額 円×2/3=円【上限 10 万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙 2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・法定耐用年数を経過するまで J-クレジット制度へ登録しないこと	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・熱利用のバイオマス依存率 (バイオマスの発熱量 ÷ (バイオマスと非バイオマスの発熱量) × 100) を 60%以上となっていること	

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	円	円
対象内経費：設備費	円	円
対象内経費：業務費	円	円
対象内経費：事務費	円	円
対象外経費：その他経費	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

様式第9号（第13条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市 _____

事業所名 _____

代表者名 _____

電話番号 _____

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 _____ で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙）
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し（補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類）及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - (1) 契約書（本事業実施分に係る契約書で他のもの（住宅費など）が含まれていないこと
 - (2) 内訳書（単価・数量が確認できること）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金交付決定額（円）
	900,000	100,000
工期	着工年月日	完了年月日
	令和7年7月1日	令和7年10月31日
施工業者	■■■■株式会社	

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1台

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000円 補助対象経費：900,000円

補助申請額 $900,000 \text{円} \times 2/3 = 600,000 \text{円} \approx 100,000 \text{円}$ 【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	✓
・商用化され、導入実績がある設備であること	✓
・中古設備ではないこと	✓
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	✓
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	✓
・熱利用のバイオマス依存率 (バイオマスの発熱量 ÷ (バイオマスと非バイオマスの発熱量) × 100) を 60%以上となっていること	✓

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

様式第 12 号 (第 19 条関係)

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金取得設備等処分承認申請書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 で交付の決定を受けた標記補助金
で取得した設備等を次の理由により処分したいので、承認を求めます。

処分したい理由

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

消費税及び地方消費税額確定報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 により交付決定を受けた補助金について、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第21条第3号の規定により、次のとおり別紙資料を添えて報告します。

- 1 補助金額（確定通知書により通知した額）

円

- 2 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る
消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額

円

- 3 別紙資料

- ア 補助事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
イ アに掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類